

笹川保健財団 研究助成
助成番号：2025-03（必ずご記入下さい）

2026年 3月 6日

公益財団法人 笹川保健財団
会長 喜多悦子 殿

2025年度笹川保健財団研究助成 研究報告書

標記について、下記の通り研究報告書を添付し提出いたします。

記

研究課題

外来化学療法室における看護職員配置の検討：患者の地域での生活を支える安全で質の高い医療・看護の提供に向けて

所属機関・職名 東京都立大学・准教授

氏名 國江 慶子

《横書きで、次の項目に従い作成し、原則、図表を含め 8,000 字程度にまとめてください》

1. 研究の目的

本研究では、外来化学療法室における看護人員配置を検討するための資料を得ることを目的とした。具体的には、1. 外来化学療法室の看護人員配置の現状を明らかにし、課題を考察すること、2. 看護人員配置に伴い影響を受け得る看護実践を理解すること、3. 看護人員配置に検討する上で必要となる思考枠組みを理解することを目指した。

外来でがん薬物療法を行う患者は増加しており、外来で行うことができるレジメンは多様化・複雑化している。多くの患者がそれぞれの治療に伴う副作用や症状をコントロールしながら、地域での生活を継続している。外来化学療法室は治療を行う場であるとともに、外来でがん薬物療法を受ける患者が、治療やその副作用に関わる相談や必要な対応を得られる限られた場の一つといえる。患者が治療と地域での生活を両立するためには、外来化学療法室での安全で高質な看護・医療の提供が不可欠であり、それを実現する外来化学療法室の体制整備が求められる。

医療法上の外来の看護師および准看護師の人員配置標準は、医療法が制定された昭和 23 年から 30 対 1 であり、実態に合っていないという指摘がある。外来化学療法室については、診療報酬上の外来腫瘍化学療法診療料や外来化学療法加算の施設基準として、運営体制や専任看護師の配置に関する記載はあるが、部署全体の看護職員配置は施設に委ねられている。外来がん薬物療法を行う患者数、レジメン数、その適用範囲など様々な外来がん薬物療法に関わる状況の変化に合わせた検討は十分とはいえない。

外来化学療法室の体制や人員配置については、その知見は十分ではなく、その実態に加え、看護職員配置に伴い、どのような看護ケアが影響を受けるのかについての情報も不足している。

本研究では、外来化学療法室における体制、看護職員配置、看護業務の状況、人員配置の影響を受ける看護を理解し、外来化学療法室に必要な体制や看護職員配置を検討することを目指した。この研究により外来化学療法室における看護に関わる体制やケア業務、またその関連を理解でき、安全で質の高いケアを行うための体制づくりの基礎資料となると考えた。

2. 研究の内容・実施経過

本研究では、外来化学療法室における看護職員配置やその影響について多角的に理解するため、ヒアリング調査による質的データと質問紙調査・WEB 調査による量的データを得ることを企画した。また部署の状況を理解するためには、外来化学療法室（部署）としての情報と合わせ、部署に所属し、実際に患者にケアを提供する看護職個人の認識も重要である。そこで、外来化学療法室の看護職員配置や実践について、具体的な状況と、実態と全体的な傾向を理解するため、ヒアリング調査に加え、部署調査及び個人調査を企画した。

調査を企画するにあたり、まずは、外来化学療法室に関わる文献や資料、また学会などで情報収集を重ねた。外来腫瘍化学療法診療料「1」を取得している施設であってもその病院の規模、化学療法室の規模、医療や看護を提供する体制は多様であった。またがん薬物療法が外来で開始された頃や患者数が増加し始めた頃と比べて、大きく変化し、それに伴い求められる看護も変化していることが認識されていた。近年の侵襲性の高い薬剤に対して慎重な観察が必要であり、加えて、現在のレジメンの複雑さや患者層に向き合い多様かつ個別の看護が求められていると考えられる。しかし、現在の具体的な状況を示す資料は限られており、まずは実態

を理解する必要が示された。このような状況を踏まえ、研究を効果的に進めることができるよう研究実施体制を構築した。

情報収集に基づき、議論し、以下の調査を企画し、実施した。

1) ヒアリング調査：個別インタビュー

病院の外来化学療法室（名称は問わない）において、部署全体の看護実践を把握し、患者ケアを担う主任等、もしくはスペシャリストを対象に、インタビューガイドを用いた個別インタビューをオンラインまたは対面で実施した。インタビューでは、部署の特徴の他、外来化学療法室の看護職員配置に関わる現状、看護職員配置により影響を受ける看護ケアなどについて尋ねた。

2) アンケート調査：質問紙調査（部署調査）・WEB 調査（個人調査）

関東甲信越厚生局及び近畿厚生局地域に所在する外来腫瘍化学療法診療料 1 を取得している 200 床以上の病院を選定し、570 病院の外来化学療法室を対象施設とした。部署調査は、外来化学療法室の看護管理を担う看護師長等を対象に、質問紙を用いて実施した。調査では、部署の概要、看護職員配置や業務の状況について尋ねた。また、個人調査は、所属する看護師を対象に、個人調査をWEB 調査で実施した。調査では、個人属性、業務の状況について尋ねた。

各調査のデータ収集は本助成期間中に終了し、得られたデータを概観し、分析の方向性を検討したが、現在までに十分な分析には至っていない。理由は、まず、事前の情報収集および研究倫理審査に時間を要したこと、また、情報収集から年度による変化も想定されたことから年度後期の近くの実施を選択することとしたことによるデータ収集時期によるものである。加えて、分析を進める中で、当初より想定していたが、改めてデータ上で、施設による多様さや、充足・不足を捉える視点は多面的であることなどの理解が進み、情報を集約するだけでなく、その多様な状況、多面的な状況を示すことで実際の現場で活用できる知見になる可能性があることも分かったため、より適した分析を模索することとしたためである。現在、共同研究者と具体的な分析計画の検討を進めている。今後、各調査データの分析、および、部署調査とWEB 調査を合わせた分析を予定している。加えて、3つの調査結果を統合し、外来化学療法室における看護人員配置を検討する基礎資料となる知見を目指す。この報告書では、調査終了時点での分析に基づき、その結果の概要を報告する。

3. 研究の成果

ヒアリング調査（個別インタビュー）、質問紙調査による施設調査、WEB 調査による個人調査を実施し、外来化学療法室の部署の特性、看護職員配置、看護師の業務状況を理解した。

ヒアリング調査では、9名の協力が得られた。研究参加者の看護師経験年数は平均 26.6 年、化学療法室勤務経験は 2 年～17 年であった。インタビュー時間は平均 65 分 38 秒であった。7 名が専門看護師もしくは認定看護師資格を有していた。

インタビューの結果、看護職員の人員配置については、部署の規模や患者数、看護職員の配置人数だけではなく、そのシステムや体制づくり、運用、患者の状況などを多面的に捉え、理解する必要があった。看護職員人員配置に関わる部署の状況として、曜日や日毎の患者数に幅があることや、予約システムが効果的でないことなどが挙げられた。また、患者・治療については、所属する外来化学療法室で実施するレジメンが多様であること、増加していること、治療（投与）時間の長さにも幅があることなどが語られた。また、現在外来で初回投与を

開始したり、レジメンの変更がおこなわれたりすることも少なくない。さらに、患者の病期が多様であることや高齢患者が増加しているについても、具体的な事例をもとに語られた。また、様々な意思決定を要する場面についての語りも見られた。看護職員の配置の現状としては、短時間勤務やパートタイムなど、多様な働き方の看護師が配置されていることや、他部署との兼務であること、リリーフ制度などの他部署で一時的に勤務をする日・時間があること、他部署からの一時的な勤務者がいることなどが語られた。参加者の語りを比較し、その方法の多様さも示された。看護提供体制に関する内容では、チーム・ペアでの体制や機能別の体制の他、リーダーなど担当する看護職員とは別に配置があるなど、それぞれの施設での体制が示された。このような体制は、部署の状況、また、病床数や、ベッド・リクライニングの配置などにより、その施設ごとに多様な方法が選択されていた。

看護職員配置に伴い影響を受ける看護ケア・業務では、患者と関わるまとまった時間の確保や、セルフケアに関する実践的関わりなどが挙げられた。一方で、部署の配置や日ごとの配置、またそれに伴う繁忙さにより、患者とコミュニケーションをとる時間や、看護師間で連携するための声かけ・コミュニケーションに影響がないようにもしくは影響が少なくなるよう実践していることも明らかになった。安全な投与や投与中に観察は、どのような状況であっても影響を受けないよう実施していることも示された。

部署調査では、101 施設の回答が得られた。500 床以上の病院は、回答施設の約 3 割であり、200～499 床の病院は約半数であった。外来化学療法室の患者数について、患者数が多い曜日の 1 日当たりの患者概数の平均は約 37 人であるのに対し、患者数が少ない曜日の患者概数の約 12 人であった。差が少ない施設もあったが、患者数が 10 人以上の差がある施設も多く、100 名以上の差がある施設もあった。患者の平均年齢が 70 歳以上と回答した施設が多かった。待ち時間や看護師の対応に関するクレームの発生状況は、なし、または、月 1 件未満が多かった。また業務については、業務が煩雑な時に十分に実施できないケアや業務は、患者の経済的側面のアセスメント、患者の社会的側面のアセスメント、自己決定支援などであった。業務に余裕があるとき丁寧に行ってほしいと考えるケア・業務は、心理的側面のアセスメントや意思決定支援が挙げられた。

個人調査では、801 名から回答があり、そのうち 796 名から同意に基づく回答が得られた。調査依頼は部署人数を把握せず一律に送付しているため、実際の配布数に対する回答数の割合は不明である。

回答者の所属施設は、600 床以上病院が約 3 割、400 床未満の病院が約 4 割であった。看護師経験年数は 23.3 年、外来化学療法室経験年数平均 5.5 年であった。正規雇用は 8 割弱であり、そのうちの 9 割がフルタイムと回答した。約 4 割が化学療法以外のエリアを含む外来に所属していた。

約 8 割ががん薬物療法看護に関する勉強会が「ある」と回答した。新しく導入するレジメンの「看護」に関する勉強会については「毎回ある」が約 2 割、「一部ある」が約 5 割であった。血管穿刺と C V ポート穿刺については、8 割が両方行っていると回答した。部署で扱う全てのレジメンを受け持ったことがあると回答したものは約 7 割であった。回答者の 6 割が患者をチームで担当していると回答した。同時に担当する患者数については、担当を決めずに対応する部署も含むため多く算出されているが、日常的に平均 4.7 人、多い日では平均 6.5 人、少ない日は平均 1.1 人であった。

部署でインシデントの発見が遅れた理由を複数回答で尋ねたところ、多重業務が最も多く 7 割弱、次いで確認不足が 6 割強、業務の複雑さは 4 割であった。

外来化学療法室での業務が平常（忙しさや複雑さが高くない状況）において、投与中の全身状態の観

察や、血管外漏出の観察などは、多くの回答者が、十分できている、だいたいできていると回答した。一方で、患者の経済的な側面のアセスメントや、社会的側面のアセスメントが低かった。また部署でのコミュニケーションは、患者に関する看護師同士のコミュニケーションについて、十分できている、だいたいできていると回答した割合は高かった。忙しさや複雑さが高い状況で十分に実施できなくなるケア・業務については、全体のスケジュールの説明や社会的な側面と経済的な側面のアセスメントが認識されていた。

調査の結果から、近年の外来化学療法室でのがん薬物療法の状況を踏まえ、各施設での部署の状況を多角的に捉え、患者が安全にがん薬物療法を外来で受けることができる配置を検討する必要がある。配置基準の検討においては、日ごと、時間ごとに変動がある中で、また看護が担うことができるケアの範囲が多岐にわたる中で、どのような基準をすることがよいアウトカムにつながるかを考える必要性が示唆された。

4. 今後の課題

今回の調査結果については、外来がん化学療法室の看護職員配置を検討する資料の一つとなる、豊かなデータが得られたため、この後、各調査の分析に加え、データを突合した分析も実施する予定である。

医学の進歩や治療環境の整備に伴い、外来で実施できるがん薬物療法は今後ますます増加し、また多様化することが予想される。加えて、外来がん薬物療法の種類や適用範囲の拡大に伴い患者層の変化も予想される。それに伴い、必要な看護ケアも変化し、看護職の担う役割も変化する可能性がある。人員配置の検討においては、そのような変化を理解し、継続的な議論が必要であるとともに、中長期的な視点で、必要な患者ケアを安全に実施できる配置基準を検討することが、外来がん薬物療法の効果的な実施体制の構築に有用な可能性がある。今回の調査において、外来がん薬物療法を実施する施設は多様であり、様々な体制をとっていることが理解できた。また施設内での変動も大きいことが示された。多角的な視点で配置を検討する必要性が示され、その側面の可視化も重要である。さらに地域により違いがあることも予想される。今回の調査は大都市を含む医療圏を対象としたが、調査対象を拡大することも検討できる。今後、調査範囲や調査内容の検討を重ね、継続的な調査と分析に基づき、配置基準の検討を行うことが望まれる。配置とアウトカムの検証も必要といえる。まずは、今回のデータ・結果を活用できる知見とするため、丁寧な分析や結果の解釈の議論を重ねる必要がある。

5. 研究の成果等の公表予定（学会、雑誌）

本研究の成果等の公表は以下を予定している。

発表：日本臨床腫瘍学会学術集会合同シンポジウム

日本看護管理学会一般演題

日本安全学会シンポジウム

投稿：分析を進めた段階で再検討する。

日本看護学会

結果がグローバルに議論できる内容となる場合は、英文誌（Health Care Management Science: Springer もしくは Journal of Nursing Management: Wiley）も検討する。